



Imamura Report Vol. 158

2021-12

Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース
 - ～業績上方修正～
 - 北陸電気工業
 - 三谷商事
 - タカギセイコー

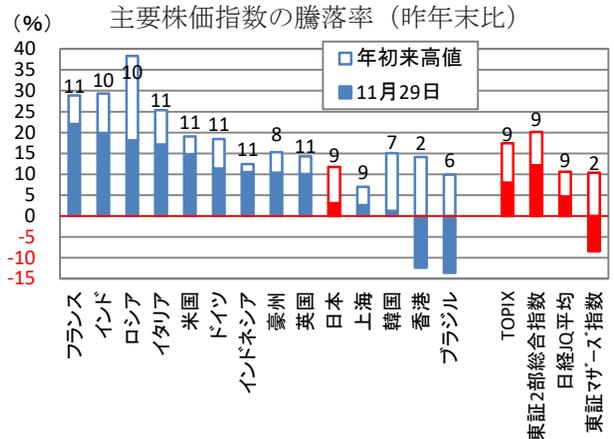
今村証券株式会社

マーケット動向

11月の日経平均株価は終盤まで2万9000円台で推移し、新型コロナウイルス感染症拡大懸念が再燃すると26、29日の2営業日で1200円超下げた。米国の主要3株価指数(ダウ工業株30種平均、S&P500種株価指数、ナスダック総合株価指数)やドイツ、フランスの主要株価指数、欧州主要600社の株価指数「ストックス600」が過去最高値を更新した場面でも、日経平均株価は3万円台を前に伸び悩む状況が続いた。

10月末から相次いだ重要イベントは無難に通過した。衆院総選挙で自民党が国会の安定運営に必要な絶対安定多数を単独で確保したほか、米連邦準備理事会(FRB)はコンセンサス通り、11月から量的緩和の縮小(テーパリング)に着手し、来年6月に終える見通しとなった。また国内上場企業の4～9月期決算は堅調だった。製造業の需要回復を牽引役に純利益の合計額は前年同期の2倍となる20.2兆円で、同期間としては3年ぶりに過去最高を更新した。通期見通しは10月以降に3社に1社が従来予想から上方修正したことで純利益合計額は前期比48%増と3カ月前の36%増から上方修正された。

こうした材料が出たにも関わらず、日経平均株価の上値が重かった要因と考えられるのが、岸田政権が決めた経済対策だ。経済対策の財政支出は過去最大の55.7兆円に膨らんだ。しかし、対策の中心は家計や企業への給付金であり、脱炭素やデジタル化といった成長分野への投資は全体の2割程度にとどまった。そのため、政府が期待する「実質国内総生産(GDP)5.6%程度の押し上げ効果」「成長と分配の好循環に向けたさらなる波及効果」にはつながらないとみる市場関係者は多い。



(注) グラフ上の数字は年初来高値を付けた月
出所:ブルームバーグデータより今村証券作成



上段: 黒: 日経平均株価・赤: 米ダウ工業株30種平均、中段: 円相場 (赤: 対米ドル、青: 対ユーロ)、
下段: NY WTI
出所:ブルームバーグ

一時1米ドル＝115円台と4年8カ月ぶりの水準まで進行した円安・ドル高は「悪い円安」として意識された。これまで円安は輸出企業の価格競争力を高め、輸出数量の増加、企業業績の向上をもたらすとして、日本株には追い風になることが多かった。しかし今回は、原油価格の国際的な指標であるWTI（ウエスト・テキサス・インターメディアート）先物が10月下旬に7年ぶりの高値を付けるなど、原材料価格や物流コストが上昇するなかでの円安である。輸入コストの上昇に拍車がかかり、緊急事態宣言の解除、経済活動の再開を受けて上向きつつある国内景気の足を引っ張りかねないとの見方が優勢となった。

海外では新型コロナウイルス感染症が再び猛威を振るっている。欧州の1日当たり新規感染者数は過去最多に達し、オーストリアがロックダウンに踏み切り、ドイツなどでも行動制限が導入された。中国は新型コロナウイルス感染症を徹底して抑え込む「ゼロコロナ」が経済活動を停滞させている。南アフリカなどで検出され、世界保健機関（WHO）が最も警戒レベルの高い「懸念される変異型」に指定した「オミクロン型」の封じ込めも喫緊の課題として浮上した。その他、中国では不動産大手の中国恒大集団の債務不履行（デフォルト）懸念、他の不動産会社の経営不安がなおくすぶり、米国では連邦政府の債務上限引き上げ期限が迫っている点にも注意したい。

世界経済成長率実績・見通し（2021年10月）

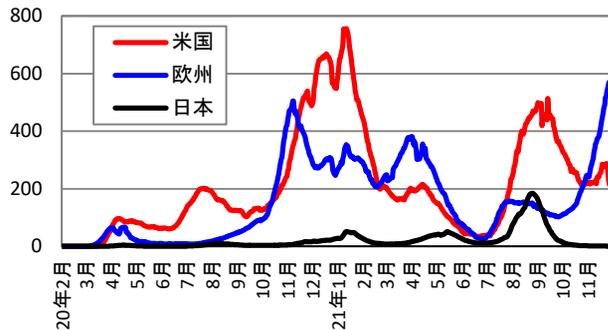
| | 2020年 | 2021年予想 | 2022年予想 |
|---------|-------|-------------|-------------|
| 世界 | ▲ 3.1 | 5.9 (▲ 0.1) | 4.9 (0.0) |
| 日本 | ▲ 4.6 | 2.4 (▲ 0.4) | 3.2 (0.2) |
| 米国 | ▲ 3.4 | 6.0 (▲ 1.0) | 5.2 (0.3) |
| ユーロ圏 | ▲ 6.3 | 5.0 (0.4) | 4.3 (0.0) |
| 英国 | ▲ 9.8 | 6.8 (▲ 0.2) | 5.0 (0.2) |
| 中国 | 2.3 | 8.0 (▲ 0.1) | 5.6 (▲ 0.1) |
| インド | ▲ 7.3 | 9.5 (0.0) | 8.5 (0.0) |
| ASEAN-5 | ▲ 3.4 | 2.9 (▲ 1.4) | 5.8 (▲ 0.5) |
| ブラジル | ▲ 4.1 | 5.2 (▲ 0.1) | 1.5 (▲ 0.4) |
| ロシア | ▲ 3.0 | 4.7 (0.3) | 2.9 (▲ 0.2) |

(注)単位：%。()内は21年7月見通しからの変化。

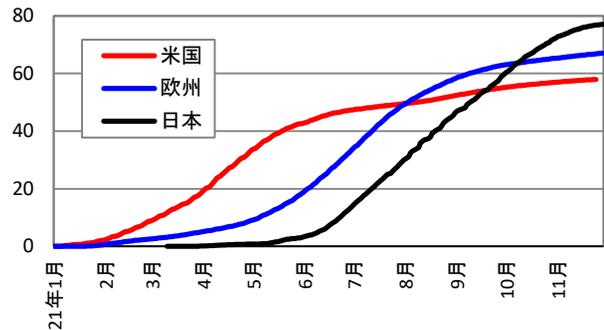
出所：国際通貨基金（IMF）データより今村証券作成

新型コロナウイルスの感染者数・ワクチン投与回数

<100万人当たり感染者数(7日平均)>



<100人当たり予防接種完了者数(累積)>



出所：Our World in Data データより今村証券作成

株式市場には、年末に向けて株価が上がる「年末ラリー」というアノマリー（経験則）があり、過去20年間をみると、12月は日経平均株価が上昇することが多い。ただ今年は景気減速などが懸念されるなかで警戒感が強い地合いとなりそうだ。

日経平均株価の月別上昇回数（2001～2020年）

| | | | | | |
|-----|-----|-----|-----|----|----|
| 14回 | 11月 | 12月 | 10回 | 1月 | 3月 |
| 13回 | 4月 | 6月 | | 7月 | 9月 |
| 12回 | 2月 | | 9回 | — | |
| 11回 | 5月 | 10月 | 8回 | 8月 | |

出所：ブルームバーグデータより今村証券作成

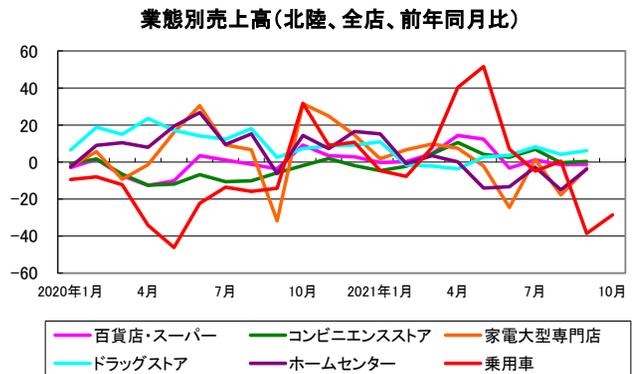
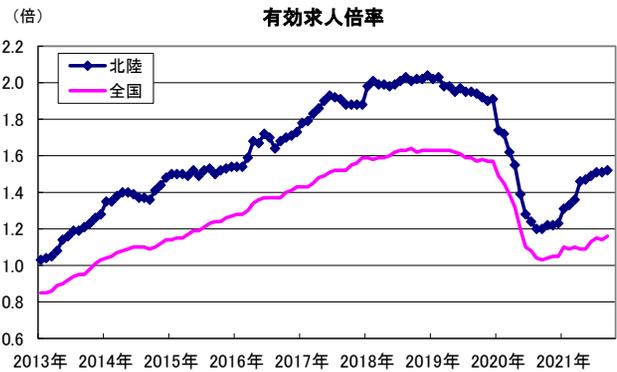
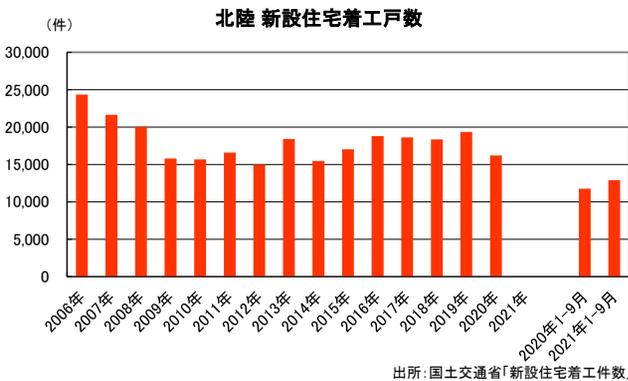
| | | 2020年12月末 | 2021年3月末 | 2021年6月末 | 2021年9月末 | 2021年11月29日 |
|----------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|
| 日経平均株価 | 円 | 27,444.17 | 29,178.80 | 28,791.53 | 29,452.66 | 28,283.92 |
| TOPIX | | 1,804.68 | 1,954.00 | 1,943.57 | 2,030.16 | 1,948.48 |
| 10年国債利回り | % | 0.020 | 0.120 | 0.050 | 0.065 | 0.070 |
| 為替 | 円/米ドル | 103.32-34 | 110.73-74 | 110.54-55 | 111.87-89 | 113.56-58 |
| | 円/ユーロ | 126.73-77 | 129.90-94 | 131.55-59 | 129.82-86 | 127.91-95 |

北陸経済動向

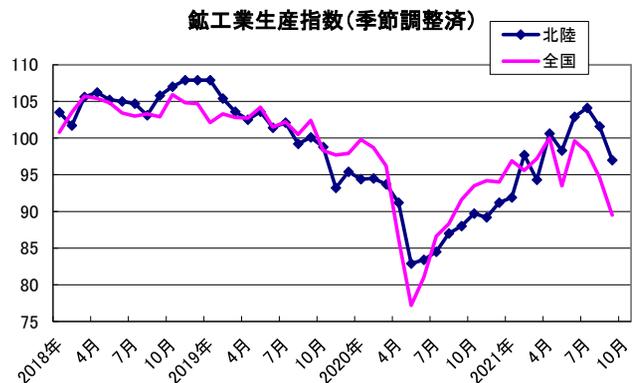
北陸経済は持ち直しているものの、一部に厳しい状況がみられる。

雇用が回復する中、個人消費や住宅投資、設備投資などの最終需要は持ち直している。個人消費では家電販売や自動車販売が弱めの動きとなっているものの、スーパーやドラッグストアの売上高は堅調だ。9月の商業動態統計小売6業態販売額^(注)(全店ベース)は前年同月比0.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った。旅行取扱、ホテル・旅館の宿泊者数は、引き続き厳しい状況にあるが、下げ止まっている。

注) 小売6業態：百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア



一方、生産は足踏み状態となっている。2021年9月の鉱工業生産指数(速報値・季節調整済み)は97.0で、前月比で4.5%減と2カ月連続で低下した。半導体不足の影響で自動車生産が減少した影響がみられる。とはいえ、北陸では電子部品・デバイス工業や生産用機械工業などが支えとなり、8カ月連続で前年を上回っている。また、自動車生産は徐々に回復に向かっており、今後の動向が注目される。



足元では経済正常化期待から景況感が改善している。10月の北陸の景気の現状判断DIは前月比で16.6ポイント改善し58.3と3カ月ぶりに景況感の分かれ目となる50を上回り、2～3カ月先の景気を予測する先行き判断DIは3.4ポイント低下したものの2カ月連続で50を上回った。

先行きについては、生産の動向に注意が必要で、コロナの拡大、原材料価格の動向、海外経済の影響にも注意したい。

(参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、 「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成)

業績上方修正

北陸の上場企業の4～9月期決算は製造業を中心に業績が回復した。半導体などの部品不足や原油など原材料価格の上昇に対する警戒感強いものの、通期の業績見通しを上方修正する企業も多く見られた。今回は通期予想を上方修正した企業のなかから、北陸電気工業、三谷商事、タカギセイコーを取り上げる。

北陸の2022年3月期第2四半期業績実績・通期業績予想

| | | 第2四半期累計期間実績 | | 通期予想 | |
|--------------------------|------------------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 売上高 | 純損益 | 売上高 | 純損益 |
| 富山県 | 1930 北陸電気工業 | 20,636 (▲ 3.8) | 644 (▲ 43.5) | 51,000 (13.6) | 3,000 (▲ 5.5) |
| | 3443 川田テクノロジーズ | 52,781 (-) | 3,341 (-) | 101,000 (-) | 2,700 (-) |
| | 3626 TIS | 234,332 (10.9) | 15,521 (51.0) | 480,000 (7.1) | 38,000 (37.2) |
| | 3877 中越パルプ工業 | 43,220 (15.6) | 802 (-) | 85,000 (3.7) | 700 (-) |
| | 3951 朝日印刷 | 18,973 (▲ 7.0) | 908 (1.9) | 38,200 (▲ 4.8) | 1,650 (0.6) |
| | 4242 タカギセイコー | 21,878 (37.2) | 278 (-) | 44,820 (20.7) | 700 (-) |
| | 4541 日医工 | 85,931 (▲ 4.1) | ▲ 14,593 (-) | 185,000 (▲ 1.7) | ▲ 18,600 (-) |
| | 5742 エヌアイシ・オートテック | 3,676 (11.9) | 160 (146.6) | 8,700 (30.8) | 341 (150.1) |
| | 5757 CKサンエツ | 56,198 (101.8) | 3,277 (-) | 110,000 (59.1) | 4,000 (-) |
| | 6614 シキノハイテック | 2,506 (-) | 85 (-) | 5,096 (15.2) | 200 (76.6) |
| | 6989 北陸電気工業 | 18,553 (29.3) | 707 (-) | 39,500 (20.3) | 1,300 (190.4) |
| | 7184 富山第一銀行 | 14,360 (12.4) | 1,927 (46.3) | - (-) | 2,900 (26.6) |
| | 7218 田中精密工業 | 13,492 (24.1) | 13 (-) | 29,600 (13.7) | 500 (-) |
| | 7475 アルビス | 45,598 (-) | 1,019 (2.1) | 93,857 (-) | 1,894 (26.6) |
| | 7905 大建工業 | 109,002 (17.6) | 4,935 (148.5) | 217,000 (8.9) | 8,000 (42.3) |
| | 8111 ゴールドウイン | 38,208 (21.1) | 2,632 (321.9) | 100,000 (10.5) | 10,300 (▲ 4.0) |
| | 8365 富山銀行 | 4,273 (▲ 10.1) | 621 (38.0) | - (-) | 850 (51.9) |
| | 8377 ほくほくフィナンシャルグループ | 87,895 (▲ 0.0) | 13,125 (0.9) | - (-) | 20,000 (▲ 6.3) |
| | 9070 トナミホールディングス | 65,774 (2.6) | 2,689 (62.6) | 140,000 (3.9) | 4,500 (▲ 3.4) |
| 9466 アイドマーケティングコミュニケーション | 2,976 (11.8) | 83 (630.9) | 6,600 (8.3) | 300 (-) | |
| 9505 北陸電力 | 271,636 (▲ 11.7) | 5,608 (▲ 67.4) | 580,000 (▲ 9.3) | 3,000 (▲ 56.1) | |
| 石川県 | 1448 スペースバリューホールディングス | 32,331 (▲ 5.2) | 358 (▲ 30.3) | 84,000 (8.4) | 1,400 (325.5) |
| | 3409 北日本紡績 | 342 (-) | ▲ 46 (-) | 1,015 (64.9) | 5 (-) |
| | 3578 倉庫精練 | 1,099 (16.9) | 7 (-) | 2,250 (14.3) | ▲ 90 (-) |
| | 3580 小松マテーレ | 14,543 (▲ 9.0) | 714 (11.5) | 32,000 (6.6) | 1,850 (2.2) |
| | 5343 ニッコー | 6,003 (11.9) | ▲ 111 (-) | - (-) | - (-) |
| | 6155 高松機械工業 | 8,009 (10.3) | 393 (-) | 16,448 (22.4) | 629 (-) |
| | 6208 石川製作所 | 4,444 (15.7) | ▲ 5 (-) | 12,300 (8.1) | 100 (▲ 19.4) |
| | 6373 大同工業 | 25,055 (32.0) | 1,587 (-) | 46,500 (9.5) | 1,700 (62.0) |
| | 6380 オリエンタルチエン工業 | 1,578 (13.7) | 10 (-) | 3,156 (7.7) | 20 (-) |
| | 6737 EIZO | 43,743 (38.0) | 5,152 (283.0) | 82,200 (7.4) | 6,900 (12.1) |
| | 7175 今村証券 | 2,440 (16.4) | 588 (42.4) | - (-) | - (-) |
| | 7381 北國フィナンシャルホールディングス | 44,736 (5.3) | 9,875 (95.3) | - (-) | 7,000 (-) |
| | 7945 コマニー | 13,832 (22.0) | 12 (-) | 30,500 (5.9) | 1,000 (13.6) |
| | 7949 小松ウオール工業 | 15,944 (9.5) | 341 (12.4) | 35,000 (4.3) | 1,800 (11.1) |
| | 8285 三谷産業 | 39,753 (16.7) | 298 (▲ 29.4) | 80,000 (▲ 0.7) | 1,600 (▲ 29.3) |
| 9950 ハチパン | 2,860 (5.9) | ▲ 66 (-) | 6,000 (3.5) | ▲ 125 (-) | |
| 福井県 | 3408 サカイオーベックス | 11,275 (7.1) | 743 (0.7) | - (-) | - (-) |
| | 3569 セーレン | 53,131 (22.2) | 4,498 (260.4) | 109,000 (10.4) | 7,500 (20.0) |
| | 4080 田中化学研究所 | 19,439 (94.5) | 497 (-) | 43,000 (89.0) | 650 (-) |
| | 5273 三谷セキサン | 36,715 (10.5) | 2,879 (9.8) | 70,000 (1.6) | 4,400 (▲ 18.1) |
| | 7317 松屋アールアンドディ | 2,446 (▲ 14.5) | 19 (▲ 92.2) | 7,186 (▲ 1.1) | 536 (▲ 5.7) |
| | 7871 フクビ化学工業 | 17,594 (4.3) | 413 (59.0) | 40,000 (12.2) | 950 (3.8) |
| | 8066 三谷商事 | 133,191 (-) | 6,390 (4.8) | 280,000 (-) | 10,500 (▲ 15.7) |
| | 8362 福井銀行 | 20,822 (▲ 4.7) | 657 (▲ 77.4) | - (-) | 2,300 (▲ 9.9) |
| | 9790 福井コンピュータホールディングス | 6,716 (8.7) | 2,017 (18.9) | 13,190 (2.7) | 3,450 (▲ 2.2) |

(注) 単位: 百万円。()内は前期比%。▲は赤字又は減少。-は未定又は比較できず。連結対象会社がない場合は単独業績。売上高は営業収益・経常収益・売上収益の場合あり。オレンジの網掛けは3カ月前公表値との比較で上方修正、黄色の網掛けは3カ月前公表値との比較で下方修正。各社決算短信より今村証券作成。

北陸企業ニュース 北陸電気工業 (6989)

作成者 織田真由美

レーティング: **NEUTRAL**

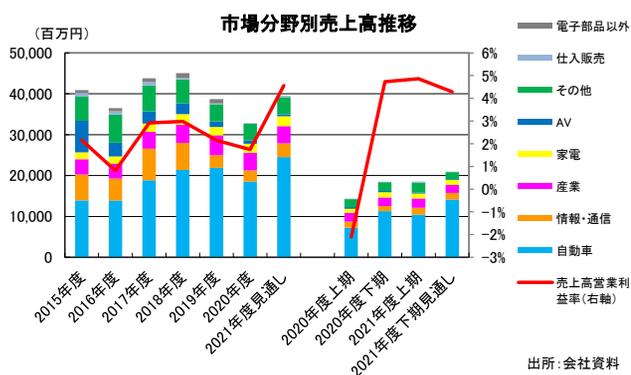
需要回復、利益率改善。構造転換を注視。

| | 売上高 (百万円) | 伸び率 (%) | 営業利益 (百万円) | 伸び率 (%) | 経常利益 (百万円) | 伸び率 (%) | 純利益 (百万円) | 伸び率 (%) | EPS (円) | 1株配 (円) |
|------------------|--------------|------------|---------------|-------------------|---------------|------------|--------------|------------|------------|------------|
| 連18/3 | 43,805 | +20.1 | 1,278 | +330.2 | 933 | +418.3 | 1,101 | +890.3 | 131.46 | 30.00 |
| 連19/3 | 45,034 | +2.8 | 1,344 | +5.1 | 1,564 | +67.7 | 776 | -29.5 | 92.70 | 30.00 |
| 連20/3 | 38,711 | -14.0 | 833 | -38.0 | 918 | -41.3 | 663 | -14.5 | 79.24 | 30.00 |
| 連21/3 | 32,825 | -15.2 | 572 | -31.3 | 655 | -28.6 | 447 | -32.6 | 53.47 | 30.00 |
| 連22/3(予) | 39,500 | +20.3 | 1,800 | +214.3 | 1,800 | +174.6 | 1,300 | +190.4 | 155.32 | 40.00 |
| 第2四半期累計期間 | | | | | | | | | | |
| 連20/4-9 | 14,348 | -28.7 | -302 | - | -256 | - | -344 | - | -41.12 | 0.00 |
| 連21/4-9 | 18,553 | +29.3 | 901 | -398.3 | 1,008 | -493.8 | 707 | -305.5 | 84.57 | 0.00 |
| 株価(2021/11/29) | 1,246 円 | | | 予想PER | | | 8.0 倍 | | | |
| 期末発行済み株式数(21/9末) | 9,250 千株 | | | BPS(21/3実績) | | | 1,587.51 円 | | | |
| 期末自己株式数(21/9末) | 880 千株 | | | PBR | | | 0.8 倍 | | | |
| 時価総額 | 11,526 百万円 | | | CFPS(21/3実績) | | | 244.4 円 | | | |
| ROE(21/3実績) | 3.5 % | | | PCFR | | | 5.1 倍 | | | |
| 予想配当利回り | 3.2 % | | | EV/EBITDA(21/3実績) | | | 5.8 倍 | | | |

出所: 北陸電気工業、ブルームバーグ、今村証券

モジュールが主力の電子部品メーカーで、自動車向けが売上の半分程度を占める。エアコンなどに搭載される湿度センサ（湿度を感知して送風などの空気調節に利用される）や、ガスマーターに搭載される圧力センサ（ガス漏れなどの異常を感知する）などにも強みを持つ。

2022年3月期第2四半期連結業績は大幅な増収、黒字化。中国、米国を中心とした自動車販売の回復や巣ごもり需要拡大を背景に、需要が回復している。利益については、増収効果に加え、収益性の高い製品の売上増加、対ドルや対ユーロでの円安進行も寄与した。粗利益率は前年同期に比べて4.0ポイント改善し17.5%、売上高営業利益率は7.0ポイント改善し4.9%となり、これが大幅な増益につながった。



こうした中で、会社は通期の業績見通しを修正した。売上高については半導体不足の影響、中国経済の減速懸念など不透明感が強いことから期初予想を据え置いたが、利益については上期実績が期初計画を上回ったことを受けて増額した。通期の売上高営業利益率見通しは4.6%と、上期実績に比べてやや低下するものの、2011年3月期以来11年ぶりの4%台を予想する。

収益を支えるのは自動車向けだ。電装化を背景に自動車向け電子部品の需要は拡大傾向にある。同社ではナビゲーションの液晶向けモジュールが多くを占めるものの、エンジンスタターなどのエンジンコントロール用やエアコン用の湿度センサでの採用も増加している。利益率も情報・通信機器向けなどに比べて高く、会社では収益性改善に向け自動車向けに注力する姿勢を示している。構造転換は着実に進んでいる様子で、今年度並みの利益率が維持できるかが注目される。

株価は決算発表に上昇、25日には年初来高値を更新した。構造転換を図る中で利益率が改善傾向にあることは評価されると考えるほか、バリュエーションには割安感はある。ただ、業績の変動が大きいことはリスクであり、株価は妥当な水準と考える。

北陸企業ニュース **三谷商事 (8066)**

作成者 近藤 浩之

レーティング: **NEUTRAL**

脱炭素への取り組み、買収積極化が急務。

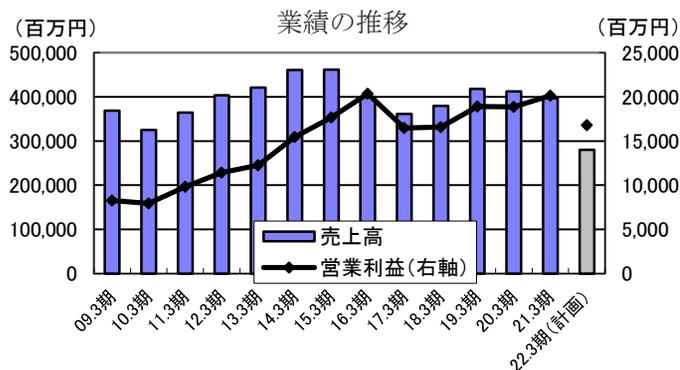
| | 売上高 (百万円) | 伸び率 (%) | 営業利益 (百万円) | 伸び率 (%) | 経常利益 (百万円) | 伸び率 (%) | 純利益 (百万円) | 伸び率 (%) | EPS (円) | 1株配 (円) |
|------------------|--------------|------------|---------------|------------|-------------------|------------|--------------|------------|------------|------------|
| 連18/3 | 380,034 | +5.2 | 16,577 | +0.6 | 17,561 | -1.0 | 9,907 | -5.3 | 392.59 | 49.00 |
| 連19/3 | 417,827 | +9.9 | 18,894 | +14.0 | 20,433 | +16.4 | 12,398 | +25.1 | 497.58 | 70.00 |
| 連20/3 | 412,598 | -1.3 | 18,890 | -0.0 | 20,138 | -1.4 | 10,440 | -15.8 | 421.13 | 110.00 |
| 連21/3 | 396,973 | -3.8 | 20,131 | +6.6 | 22,692 | +12.7 | 12,451 | +19.3 | 513.47 | 125.00 |
| 連22/3(予) | 280,000 | - | 16,800 | -16.5 | 19,000 | -16.3 | 10,500 | -15.7 | 109.51 | 28.00 |
| 第2四半期累計期間 | | | | | | | | | | |
| 連20/4-9 | 185,036 | -9.3 | 8,838 | +4.0 | 9,985 | +11.7 | 6,099 | +14.5 | 62.53 | 60.00 |
| 連21/4-9 | 133,191 | - | 8,743 | -1.1 | 10,046 | +0.6 | 6,390 | +4.8 | 66.62 | 64.00 |
| 株価(2021/11/29) | | | 1,729 円 | | 予想PER | | | | 15.8 倍 | |
| 期末発行済み株式数(21/9末) | | | 120,008 千株 | | BPS(21/3実績) | | | | 5,658.80 円 | |
| 期末自己株式数(21/9末) | | | 24,134 千株 | | PBR | | | | 1.2 倍 | |
| 時価総額 | | | 207,495 百万円 | | CFPS(21/3実績) | | | | 678.8 円 | |
| ROE(21/3実績) | | | 9.3 % | | PCFR | | | | 10.2 倍 | |
| 予想配当利回り | | | 1.6 % | | EV/EBITDA(21/3実績) | | | | 4.0 倍 | |

出所: 三谷商事、ブルームバーグ、今村証券

注)2021年10月1日付で株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しており、22/3(予)のEPS・1株配は当期首に分割が行われたと仮定して算定。

建設関連(セメント、生コンクリート、外壁材、アルミサッシ、コンクリート2次製品等建設資材の販売)とエネルギー関連(ガソリンスタンドの運営、灯油・軽油・重油等の石油化学製品の販売等)が2本柱。その他、情報システム関連をはじめ多くの事業を手掛ける。

2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用した。この影響で第2四半期累計期間の売上高は大きく減少した。前年同期と同じ会計基準でみると、約1割の増収、営業利益は1%の減益となる。原油価格の値上がりを受けたエネルギー関連の販売価格上昇が売上高を押し上げた。ただ、価格転嫁が進みにくく利益にはマイナスに働いた。建設関連での北陸新幹線延伸工事



向け需要の終了も響いた。一方で、ゴンドラ事業、スパイス事業などの好調が利益を下支えした。

通期の会社予想については上方修正したとはいえ、従来通り、慎重な姿勢を崩していない。今村証券では通期営業利益は会社予想比+22億円の190億円(前期比▲5.6%)を予想する。

課題は、加速する「脱炭素」への対応である。特に影響が大きいとみられるのが、ガソリンスタンド事業だ。これまでの同事業の戦略は、ガソリンスタンドを新設して販売量の増加につなげていくというものであった。しかし、電気自動車の普及、ガソリン需要減少の速度が早まりそうで、戦略の練り直しを迫られている。風力発電に関しては、茨城県と青森県で開設以降、新規投資がない。

また、より積極的に買収に取り組む姿勢が求められる。主な買収対象としては、①競争する上で優位性を持った事業、②業界の勝ち組企業、③グローバルでの事業、④東京など大都市部でのサービス業、⑤勝ち組コア事業の補強、⑥地元北陸地区での事業、⑦IT関連ではインターネットを使ったサービス業やパッケージソフト事業—などを挙げている。

こうした課題への取り組みが急がれる。

北陸企業ニュース タカギセイコー (4242)

作成者 近藤 浩之

レーティング: NEUTRAL

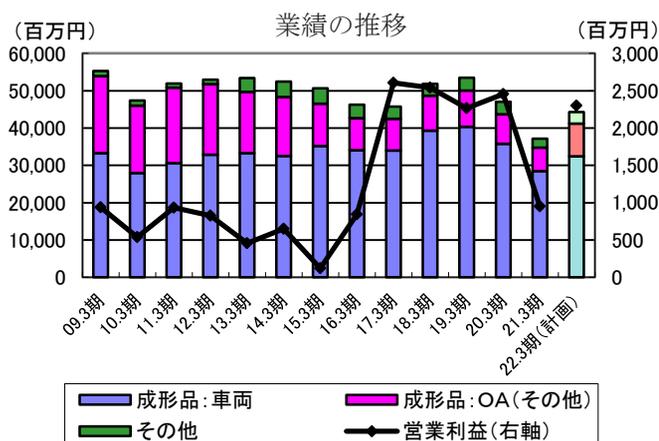
複合材料や医療機器に進展なし。

| | 売上高 (百万円) | 伸び率 (%) | 営業利益 (百万円) | 伸び率 (%) | 経常利益 (百万円) | 伸び率 (%) | 純利益 (百万円) | 伸び率 (%) | EPS (円) | 1株配 (円) | |
|------------------|--------------|------------|---------------|------------|---------------|-------------------|--------------|------------|------------|------------|--|
| 連18/3 | 51,905 | +13.4 | 2,540 | -2.5 | 2,290 | +1.3 | 1,520 | +11.6 | 559.46 | 10.00 | |
| 連19/3 | 53,469 | +3.0 | 2,268 | -10.7 | 2,116 | -7.6 | 1,008 | -33.7 | 371.00 | 20.00 | |
| 連20/3 | 47,030 | -12.0 | 2,456 | +8.3 | 2,279 | +7.7 | 1,131 | +12.3 | 415.61 | 20.00 | |
| 連21/3 | 37,144 | -21.0 | 950 | -61.3 | 727 | -68.1 | -654 | - | -239.28 | 0.00 | |
| 連22/3(予) | 44,820 | +20.7 | 2,300 | +141.9 | 2,240 | +208.0 | 700 | - | 255.11 | 20.00 | |
| 第2四半期累計期間 | | | | | | | | | | | |
| 連20/4-9 | 15,950 | -33.8 | -316 | - | -356 | - | -543 | - | -198.91 | 0.00 | |
| 連21/4-9 | 21,878 | +37.2 | 1,247 | - | 1,235 | - | 278 | - | 101.43 | 10.00 | |
| 株価(2021/11/29) | | | 1,646 円 | | | 予想PER | | | 6.5 倍 | | |
| 期末発行済み株式数(21/9末) | | | 2,793 千株 | | | BPS(21/3実績) | | | 2,798.49 円 | | |
| 期末自己株式数(21/9末) | | | 42 千株 | | | PBR | | | 0.6 倍 | | |
| 時価総額 | | | 4,598 百万円 | | | CFPS(21/3実績) | | | 950.3 円 | | |
| ROE(21/3実績) | | | -8.3 % | | | PCFR | | | 1.7 倍 | | |
| 予想配当利回り | | | 1.2 % | | | EV/EBITDA(21/3実績) | | | 4.4 倍 | | |

出所: タカギセイコー、ブルームバーグ、今村証券

工業用プラスチック成形品メーカー。車両（二輪車、四輪車内外装部品等）が全売上高の約 3/4 を占め、OA機器（複写機・プリンタの機構・外装部品、パソコン筐体部品等）、通信機器（スマートフォン、携帯電話の筐体等）、医療機器なども手掛ける。

2022年3月期第2四半期累計期間業績は37%の増収となり、黒字に転換した。前年同期は新型コロナウイルス感染症の影響で取引先が減産したために車両分野を中心に生産調整を余儀なくされており、今期はこの反動が生じた。新型コロナ感染拡大前（2年前）と比べると売上高は1割弱少ないが、営業利益は3割上回る。競争が激しく採算性の低い部品の受注を避け、多様なニーズに迅速に対応できる強みを活かしたカスタム部品への絞り込みを推進してきたことや、原価低減活動の成果が出た。同様の理由から通期営業利益の会社予想は36%上方修正された。ただ純利益は特別損失の計上響いて8%の上方修正にとどまる。



中長期的な取り組みとしては、まず「生產品目の選択と集中」が挙げられる。カスタム部品への絞り込みのほか、3月末には連結子会社であった中井製作所（金型製造・販売）を譲渡した。「効率生産体制の確立」ではロボットを導入して省人化を進めている。「差別化技術の開発」としては、「脱炭素」の流れから電気自動車向けのニーズが高まるなかで、電池搭載による車両の重量化を避けるべく、鉄が使われている部品を樹脂化する動きが活発化するとみられ、受注拡大を図り、複合材料の研究開発も推進中だ。「新規分野の開拓」は針無し注射器（針を持たない注射器が、微小直径のノズルから高圧、高速のジェット流で皮膚内に直接注入する方式）の樹脂部品の成形を手掛けるが、当初予定した海外向け大型案件の認可申請手続きが滞ったままであり、まだ売上規模が小さい。

複合材料や医療機器に関して進展がみられない点が課題だ。

6989 北陸電気工業 (週足)



8066 三谷商事 (週足)



4242 タカギセイコー (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標
日本

| | | 2019年 | 2020年 | 2020年 | | | | 2021年 | | | | 2021年 | | | | |
|------|-----------------|-------|-------|--------|------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|
| | | | | 10-12月 | 1-3月 | 4-6月 | 7-9月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | | |
| GDP | 実質GDP | | | 11.8 | -4.1 | 1.5 | -3.0 | | | | | | | | | |
| | 前期比年率% | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 前年(同期)比% | 0.0 | -4.6 | -0.9 | -1.3 | 7.6 | 1.4 | | | | | | | | | |
| 雇用 | 有効求人倍率 | 1.60 | 1.18 | 1.04 | 1.10 | 1.10 | 1.15 | 1.09 | 1.09 | 1.13 | 1.15 | 1.14 | 1.16 | 1.15 | 1.15 | 1.15 |
| | 失業率 | 2.4 | 2.8 | | | | | 2.8 | 3.0 | 2.9 | 2.8 | 2.8 | 2.8 | 2.8 | 2.8 | 2.7 |
| 企業部門 | 機械受注:船舶・電力を除く民需 | | | | | | | 0.6 | 7.8 | -1.5 | 0.9 | -2.4 | -0.0 | | | |
| | 前期(月)比% | | | 12.9 | -5.3 | 4.6 | 0.7 | | | | | | | | | |
| | 前年(同月)比% | -0.7 | -8.4 | | | | | 2.9 | -6.5 | 6.5 | -1.5 | -3.6 | -5.4 | 1.1 | | |
| 家計 | 景気動向指数:一致指数 | | | | | | | 95.1 | 92.5 | 94.6 | 94.4 | 91.3 | 88.7 | | | |
| | :先行指数 | | | | | | | 103.5 | 102.6 | 104.2 | 104.1 | 101.3 | 100.9 | | | |
| | 2015年=100 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 家計 | 百貨店売上高 | | | | | | | 167.0 | 65.2 | -1.6 | 4.2 | -11.7 | -4.3 | 2.9 | | |
| | 前年(同月)比% | -1.4 | -25.7 | -10.8 | -8.9 | 44.9 | -3.4 | | | | | | | | | |
| | 前年(同月)比% | -1.8 | 0.9 | 2.2 | 0.2 | 3.5 | 2.5 | 6.0 | 2.9 | 1.7 | 4.6 | -0.1 | 3.2 | 3.7 | | |
| 家計 | 新車販売台数(登録車) | | | | | | | 22.2 | 30.9 | 9.2 | 3.3 | 4.4 | -30.0 | -30.2 | | |
| | 前年(同月)比% | -1.9 | -12.3 | 13.9 | 2.1 | 19.4 | -9.8 | | | | | | | | | |
| | 前年(同月)比% | -4.0 | -9.9 | -7.0 | -1.6 | 8.1 | 7.2 | 7.1 | 9.9 | 7.3 | 9.9 | 7.5 | 4.3 | | | |
| 物価 | 消費者物価(CPI) | | | | | | | -0.8 | 0.3 | 0.1 | 0.2 | 0.0 | 0.4 | -0.2 | | |
| | 前年(同月)比% | 0.5 | 0.0 | | | | | | | | | | | | | |
| | 前年(同月)比% | 0.6 | 0.2 | | | | | -0.9 | -0.9 | -0.9 | -0.6 | -0.5 | -0.5 | -0.7 | | |

米国

| | | 2019年 | 2020年 | 2020年 | | | | 2021年 | | | | 2021年 | | | | |
|------|----------------|-------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--|--|
| | | | | 10-12月 | 1-3月 | 4-6月 | 7-9月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | | |
| GDP | 実質GDP | | | 4.5 | 6.3 | 6.7 | 2.1 | | | | | | | | | |
| | 前期比年率% | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 前年(同期)比% | 2.3 | -3.4 | -2.3 | 0.5 | 12.2 | 4.9 | | | | | | | | | |
| 雇用 | 非農業部門雇用者数 | 2,011 | -9,416 | 638 | 1,554 | 1,845 | 1,886 | 269 | 614 | 962 | 1,091 | 483 | 312 | 531 | | |
| | 失業率 | 3.7 | 8.1 | 6.8 | 6.2 | 5.9 | 5.1 | 6.1 | 5.8 | 5.9 | 5.4 | 5.2 | 4.8 | 4.6 | | |
| 企業部門 | ISM製造業総合指数 | 51.2 | 52.5 | 59.0 | 61.4 | 60.8 | 60.2 | 60.7 | 61.2 | 60.6 | 59.5 | 59.9 | 61.1 | 60.8 | | |
| | ISM非製造業総合指数 | 55.5 | 54.3 | 56.9 | 59.2 | 62.3 | 62.6 | 62.7 | 64.0 | 60.1 | 64.1 | 61.7 | 61.9 | 66.7 | | |
| | 前期(月)比% | | | | | | | 0.1 | 0.7 | 0.5 | 0.8 | 0.0 | -1.3 | 1.6 | | |
| 家計 | 消費者信頼感指数 | 128.3 | 101.0 | 93.8 | 99.1 | 122.1 | 116.7 | 117.5 | 120.0 | 128.9 | 125.1 | 115.2 | 109.8 | 113.8 | | |
| | 小売売上高 | | | | | | | 0.9 | -1.4 | 0.9 | -1.6 | 1.2 | 0.8 | 1.7 | | |
| | 前年(同月)比% | 3.3 | 0.3 | 3.8 | 14.8 | 32.0 | 15.1 | 53.4 | 28.0 | 18.9 | 15.3 | 15.7 | 14.3 | 16.3 | | |
| 家計 | 除く自動車 | | | | | | | -0.1 | -0.4 | 1.7 | -0.9 | 2.2 | 0.7 | 1.7 | | |
| | 前年(同月)比% | 3.4 | 0.3 | 2.8 | 11.6 | 28.5 | 15.9 | 42.7 | 26.6 | 18.7 | 15.3 | 16.6 | 15.7 | 17.6 | | |
| | 前年(同月)比% | 16.9 | 14.4 | 16.0 | 16.7 | 17.0 | 13.3 | 18.5 | 17.0 | 15.4 | 14.8 | 13.1 | 12.2 | 13.0 | | |
| 物価 | 住宅着工件数 | 1,292 | 1,397 | 1,575 | 1,599 | 1,588 | 1,555 | 1,514 | 1,594 | 1,657 | 1,562 | 1,573 | 1,530 | 1,520 | | |
| | 消費者物価(CPI) | | | | | | | 0.8 | 0.6 | 0.9 | 0.5 | 0.3 | 0.4 | 0.9 | | |
| | 前年(同月)比% | 1.8 | 1.2 | 1.2 | 1.9 | 4.8 | 5.3 | 4.2 | 5.0 | 5.4 | 5.4 | 5.3 | 5.4 | 6.2 | | |
| 物価 | コア(除く食料・エネルギー) | | | | | | | 0.9 | 0.7 | 0.9 | 0.3 | 0.1 | 0.2 | 0.6 | | |
| | 前年(同月)比% | 2.2 | 1.7 | 1.6 | 1.4 | 3.7 | 4.1 | 3.0 | 3.8 | 4.5 | 4.3 | 4.0 | 4.0 | 4.6 | | |
| | 前年(同月)比% | | | | | | | | | | | | | | | |

主要経済指標カレンダー (12月)

| | 日本 | 海外 |
|--------------|---|--|
| 第1週 (1~4日) | 1日 法人企業統計調査(7-9月) 新車販売台数(11月) 2日 マネタリーベース(11月) 消費者態度指数(11月) | 1日 欧州 マークイットユーロ圏製造業購買担当者指数(11月) 2日 欧州 ユーロ圏失業率(10月) 米 ISM製造業景況指数(11月) 米 地区連銀経済報告(ページブック) 3日 欧州 ユーロ圏小売売上高(10月) 米 非農業部門雇用者数(11月) 米 ISM非製造業景況指数(11月) |
| 第2週 (5~11日) | 7日 景気動向指数速報値(10月) 8日 GDP改定値(7-9月) 景気ウォッチャー調査(11月) 9日 法人企業景気予測調査(10-12月) マネーストック(11月) 工作機械受注速報値(11月) 10日 企業物価指数(11月) | 7日 中 貿易収支(11月) 欧州 ユーロ圏GDP確定値(7-9月) 米 貿易収支(10月) 9日 中 消費者物価指数(11月) 10日 米 消費者物価指数(11月) |
| 第3週 (12~18日) | 13日 日銀短観 機械受注(10月) 14日 鉱工業生産確定値(10月) 15日 第3次産業活動指数(10月) 16-17日 日銀金融政策決定会合 16日 貿易収支(11月) | 14-15日 米 連邦公開市場委員会(FOMC) 14日 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(10月) 15日 中 小売売上高(11月) 中 鉱工業生産(11月) 米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(12月) 米 小売売上高(11月) 16日 欧州 欧州中央銀行(ECB)理事会 欧州 ユーロ圏貿易収支(10月) 米 住宅着工件数、建設許可件数(11月) 米 フィラデルフィア連銀景況指数(12月) 米 鉱工業生産、設備稼働率(11月) 17日 欧州 EU27カ国新車登録台数(11月) 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(11月) |
| 第4週 (19~25日) | 23日 景気動向指数改定値(10月) 24日 全国消費者物価指数(11月) 新設住宅着工戸数(11月) | 22日 欧州 英GDP確定値(7-9月) 米 GDP、個人消費確定値(7-9月) 23日 米 耐久財受注(11月) 24日 米 新築住宅販売件数(11月) 米 休場(Christmas Day振替休日) |
| 第5週 (26~31日) | 28日 有効求人倍率、失業率(11月) 鉱工業生産速報値(11月) 31日 休場(年末休日) | 27日 中 香港休場(Christmas Day翌日) 欧州 英休場(Christmas Day振替休日) 28日 欧州 英休場(Boxing Day振替休日) 米 S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(10月) 31日 中 製造業購買担当者指数(12月) |

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

出所: 各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

《今村証券の店舗網》

本 店：076-263-5111
弥生支店：076-242-2122
七尾支店：0767-52-3122
高岡支店：0766-26-1770
福井支店：0776-22-6644

小松支店：0761-23-1525
加賀支店：0761-73-3133
富山支店：076-432-2131
砺波支店：0763-33-2131
板垣支店：0776-34-6996

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業推進部 調査課

発行日：2021年12月1日